



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 イチカワ株式会社
 コード番号 3513 URL <http://www.ik-felt.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)牛尾 雅孝
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務部長 (氏名)森下 一彦 (TEL)03(3816)1111
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,945	3.8	142	81.5	201	99.4	110	220.8
30年3月期第1四半期	2,838	13.8	78	380.1	100	—	34	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 12百万円(△96.2%) 30年3月期第1四半期 328百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	4.65	—
30年3月期第1四半期	1.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	25,603	18,520	72.3
30年3月期	25,871	18,651	72.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 18,520百万円 30年3月期 18,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	6.00	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を予定しており、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	0.1	380	△2.3	440	9.3	280	21.3	11.78
通期	12,700	2.3	720	21.5	830	22.9	510	48.0	107.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成31年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益は、株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	24,835,758株	30年3月期	24,835,758株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	1,067,618株	30年3月期	1,066,732株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期1Q	23,768,778株	30年3月期1Q	23,771,074株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成30年6月28日開催の第94回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株に併合することとしております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

・平成31年3月期の配当予想 (1株当たり期末配当金) : 6円00銭

・平成31年3月期の連結業績予想 (1株当たり当期純利益) : 21円46銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善等により緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷等により、依然として厳しい状況が継続しておりますが、海外需要はアジア地域の経済成長や通販市場の拡大により、堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は2,945百万円（前年同期比3.8%増）となりました。損益の状況につきましては、売上高の増加に加え継続的なコスト削減対策により、連結営業利益は142百万円（前年同期比81.5%増）、連結経常利益は201百万円（前年同期比99.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は110百万円（前年同期比220.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。懸命な受注活動が奏功し、抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。輸出につきましても、抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は2,091百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(北米)

抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は315百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(欧州)

抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。抄紙用ベルトの販売数量が増加したことにより、売上高は270百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

(中国)

抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用ベルトの販売数量が減少したことにより、売上高は124百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

<工業用事業>

内需及び輸出ともに増加したことにより、売上高は143百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ268百万円減少し、25,603百万円となりました。これは主として現金及び預金が89百万円増加した一方、投資有価証券が178百万円、受取手形及び売掛金が134百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、7,082百万円となりました。これは主として買掛金が124百万円増加した一方、未払法人税等が174百万円、賞与引当金が143百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ130百万円減少し、18,520百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が131百万円、利益剰余金32百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました平成31年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,171,341	3,260,696
受取手形及び売掛金	4,813,792	4,679,689
商品及び製品	1,780,240	1,960,644
仕掛品	919,402	920,884
原材料及び貯蔵品	528,027	533,427
その他	128,722	119,655
貸倒引当金	△346	△464
流動資産合計	11,341,179	11,474,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,274,326	5,166,150
機械装置及び運搬具（純額）	2,547,164	2,401,811
リース資産（純額）	96,988	99,966
その他（純額）	2,030,178	2,080,666
有形固定資産合計	9,948,657	9,748,594
無形固定資産	116,318	105,989
投資その他の資産		
投資有価証券	4,376,335	4,197,742
繰延税金資産	40,557	32,873
その他	98,022	93,003
貸倒引当金	△49,096	△49,496
投資その他の資産合計	4,465,819	4,274,122
固定資産合計	14,530,796	14,128,707
資産合計	25,871,976	25,603,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	593,097	718,069
短期借入金	860,000	860,000
リース債務	63,434	62,764
未払法人税等	196,250	21,745
賞与引当金	302,622	159,287
役員賞与引当金	9,000	9,000
その他	973,235	1,055,861
流動負債合計	2,997,639	2,886,727
固定負債		
リース債務	72,587	74,097
退職給付に係る負債	3,168,667	3,120,662
繰延税金負債	917,013	936,011
その他	64,545	64,821
固定負債合計	4,222,813	4,195,592
負債合計	7,220,453	7,082,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,038	2,322,038
利益剰余金	11,661,891	11,629,649
自己株式	△348,089	△348,409
株主資本合計	17,230,644	17,198,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,623,337	1,491,377
為替換算調整勘定	△40,576	△22,787
退職給付に係る調整累計額	△161,882	△145,752
その他の包括利益累計額合計	1,420,878	1,322,838
純資産合計	18,651,522	18,520,920
負債純資産合計	25,871,976	25,603,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,838,915	2,945,749
売上原価	1,798,466	1,766,654
売上総利益	1,040,448	1,179,095
販売費及び一般管理費	961,980	1,036,672
営業利益	78,468	142,422
営業外収益		
受取配当金	43,157	44,526
為替差益	-	17,790
その他	11,815	13,565
営業外収益合計	54,972	75,882
営業外費用		
支払利息	6,678	3,395
為替差損	17,641	-
訴訟関連費用	2,016	6,557
その他	6,203	7,144
営業外費用合計	32,539	17,098
経常利益	100,900	201,206
特別損失		
減損損失	1,069	-
ゴルフ会員権評価損	-	4,595
特別損失合計	1,069	4,595
税金等調整前四半期純利益	99,830	196,611
法人税、住民税及び事業税	103,710	13,388
法人税等調整額	△38,336	72,684
法人税等合計	65,374	86,072
四半期純利益	34,456	110,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,456	110,538

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	34,456	110,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244,473	△131,960
為替換算調整勘定	18,321	17,789
退職給付に係る調整額	31,104	16,130
その他の包括利益合計	293,900	△98,040
四半期包括利益	328,356	12,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,356	12,498
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	2,037,627	307,484	215,534	165,706	112,562	2,838,915	—	2,838,915
セグメント間の 内部売上高又は振替高	416,649	—	—	69,476	9,210	495,335	△495,335	—
計	2,454,276	307,484	215,534	235,182	121,772	3,334,250	△495,335	2,838,915
セグメント利益 又は損失(△)	298,430	15,528	△15,993	17,700	1,377	317,043	△238,575	78,468

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△238,575千円には、セグメント間消去1,049千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△384,271千円、棚卸資産の調整額126,027千円、為替レート差額13,313千円、貸倒引当金の修正等5,306千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
1,556,201	274,853	200,963	485,624	321,272	2,838,915

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	2,091,490	315,726	270,312	124,904	143,315	2,945,749	—	2,945,749
セグメント間の 内部売上高又は振替高	450,378	—	—	80,151	4,255	534,784	△534,784	—
計	2,541,868	315,726	270,312	205,055	147,571	3,480,534	△534,784	2,945,749
セグメント利益 又は損失(△)	369,499	6,278	△13,214	16,899	18,925	398,389	△255,967	142,422

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△255,967千円には、セグメント間消去441千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△402,142千円、棚卸資産の調整額135,348千円、為替レート差額7,262千円、貸倒引当金の修正等3,121千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
1,571,954	291,632	220,589	468,597	392,976	2,945,749

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。